小林正人 『「景気循環」研究序説 ―資本主義経済において景気循環は必然的か―』

第2章 非自発的失業の大量発生と資本の矛盾

● 減価償却費 17

建物や機械設備など、企業が長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分される金額。

● 有価証券報告書 17

有価証券を発行している企業が自社の情報を開示するために作成する報告書。金融商品取引法により作成・提出が義務付けられており、有価証券の公正な取引や投資家の保護を目的とするもので、事業年度終了後3か月以内に金融庁に提出。

● 固定資本 19

ある一定の性質・形状を有し、長期間にわたって使用され、その価値が次第に生産物に変わっていく資本。(建物、機械など)

● 市場原理主義 20

低福祉低負担、自己責任をベースとし、小さな政府を推進し、政府が市場に干渉せず放任することにより、国民に最大の公平と繁栄をもたらすことを信じる思想的立場。

● リカレント教育 20

1970年代に経済協力開発機構(OECD)が提唱した、義務教育または基礎教育の修了後、生涯にわたって教育と他の諸活動(労働、余暇など)を交互に行う教育システム。